

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【中間会計期間】	第69期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 雅敏
【本店の所在の場所】	広島県府中市鵜飼町800番地の8
【電話番号】	0847（40）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 西田 圭司
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鵜飼町800番地の8
【電話番号】	0847（40）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 西田 圭司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 中間連結会計期間	第69期 中間連結会計期間	第68期
会計期間	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日	自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日
売上高 (千円)	3,317,996	2,913,097	5,933,805
経常利益 (千円)	446,275	416,039	851,875
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	374,625	285,757	632,985
中間包括利益又は包括利益 (千円)	370,991	261,072	628,997
純資産額 (千円)	3,833,621	4,961,320	4,762,921
総資産額 (千円)	7,856,548	8,950,746	8,430,658
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.72	35.16	85.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	55.4	56.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	363,296	321,633	504,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,159	83,682	85,611
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,272	141,657	482,084
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,720,777	3,522,041	3,435,554

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した財政状態及び経営成績の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、為替相場の不安定な動きや継続する物価上昇の中、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で世界経済は、中国経済の成長鈍化や不安定な国際情勢、米国のインフレ長期化に伴う景気後退の懸念により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、新たに策定した中期経営計画「KITAGAWA 2030」で掲げる「世界のDXを支える唯一無二の企業」を目指し、4つの重点課題「売上高100億円に向けた成長戦略の遂行」「生産能力拡大と収益性向上の両立」「既存技術の深化と製品・サービスの品質向上」「技術力を支える人的資本経営の推進」への取り組みをスタートしました。（2030年6月期の数値目標：売上高100億円、営業利益15億円、営業利益率15%以上、自己資本利益率（ROE）12%以上）

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,913百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益427百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益416百万円（前年同期比6.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益285百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

なお、当社グループの主要製品は、案件毎に個別の仕様に基づいて設計・製造を行うため、納期・受注金額にバラツキがあり、大型案件になるほど売上までに長期間を要し、四半期単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（産業機械事業）

当中間連結会計期間においては、銅張積層板・多層基板成形用のプレス装置、搬送機械の売上が計画通りに推移したことに加え、期内での納期前倒し案件が複数あったことと為替影響により、売上高2,838百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益423百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

（その他）

油圧機器は、売上高74百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益3百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は8,950百万円となり、前連結会計年度末に比べて520百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産372百万円の増加であります。

（負債）

負債合計は3,989百万円となり、前連結会計年度末に比べて321百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債務215百万円、契約負債129百万円の増加であります。

（純資産）

純資産合計は4,961百万円となり、前連結会計年度末に比べて198百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益285百万円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,522百万円となり、前連結会計年度末に比べて86百万円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は321百万円（前年同期は363百万円の獲得）となりました。収入の主なものは、税金等調整前中間純利益416百万円、仕入債務の増加額293百万円、契約負債の増加額130百万円、支出の主なものは、売上債権の増加額367百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は83百万円（前年同期は21百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出79百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は141百万円（前年同期は117百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払額80百万円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,449,600	8,449,600	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	8,449,600	8,449,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	-	8,449,600	-	574,804	-	374,804

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800 - 8	759	9.32
内田 雅敏	広島県府中市	628	7.71
株式会社北川興産	広島県府中市広谷町797 - 6	486	5.98
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE , LONDON EC 4 A 4 AU, U. K . (東京都港区虎ノ門 2 丁目 6 - 1)	393	4.84
株式会社広島銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	広島市中区紙屋町 1 丁目 3 - 8 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12)	347	4.26
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガ ン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4 QA, U. K . (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7)	334	4.10
内田 由美	広島県府中市	230	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1	221	2.72
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4 R 3 AB , UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 丁目 13 - 1)	201	2.47
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	133	1.64
計	-	3,736	45.88

(注) 2024年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、リム・アドバイザーズ・リミテッドが2024年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
リム・アドバイザーズ・リミテッド	香港、セントラル、ダッデル・ストリート11、 リットンジー・ハウス19階、1901	786	9.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 305,200	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,140,700	81,407	同 上
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	8,449,600	-	-
総株主の議決権	-	81,407	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼 町800 - 8	305,200	-	305,200	3.61
計	-	305,200	-	305,200	3.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、暁和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,435,554	3,522,041
受取手形、売掛金及び契約資産	1,782,403	2,154,958
電子記録債権	52,139	47,112
商品及び製品	2,763	336
仕掛品	936,966	988,409
原材料及び貯蔵品	196,638	181,207
その他	47,858	75,819
貸倒引当金	5,095	6,090
流動資産合計	6,449,231	6,963,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	591,676	575,668
土地	962,660	962,660
その他（純額）	226,925	278,812
有形固定資産合計	1,781,263	1,817,142
無形固定資産	17,762	14,039
投資その他の資産		
その他	192,191	165,558
貸倒引当金	9,790	9,790
投資その他の資産合計	182,401	155,768
固定資産合計	1,981,427	1,986,950
資産合計	8,430,658	8,950,746
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,912	332,342
電子記録債務	826,382	1,042,033
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	121,416	121,416
契約負債	354,360	483,792
未払法人税等	86,092	136,915
賞与引当金	24,199	24,389
製品保証引当金	33,050	30,500
その他	211,069	113,188
流動負債合計	2,911,482	3,284,577
固定負債		
長期借入金	320,297	259,589
役員退職慰労引当金	3,768	4,082
退職給付に係る負債	426,580	437,945
繰延税金負債	2,267	-
その他	3,341	3,232
固定負債合計	756,254	704,848
負債合計	3,667,736	3,989,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	574,804	574,804
資本剰余金	949,341	952,910
利益剰余金	3,328,881	3,533,462
自己株式	185,647	170,713
株主資本合計	4,667,380	4,890,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,118	35,097
為替換算調整勘定	38,423	35,758
その他の包括利益累計額合計	95,541	70,856
純資産合計	4,762,921	4,961,320
負債純資産合計	8,430,658	8,950,746

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,317,996	2,913,097
売上原価	2,550,352	2,120,276
売上総利益	767,644	792,821
販売費及び一般管理費	315,864	365,781
営業利益	451,779	427,040
営業外収益		
受取利息	189	447
受取配当金	703	714
受取保険金	2,836	-
作業くず売却益	2,061	1,723
従業員受取家賃	2,183	2,875
その他	861	776
営業外収益合計	8,836	6,537
営業外費用		
支払利息	8,061	6,612
為替差損	6,241	10,792
その他	37	132
営業外費用合計	14,340	17,538
経常利益	446,275	416,039
税金等調整前中間純利益	446,275	416,039
法人税等	71,649	130,282
中間純利益	374,625	285,757
親会社株主に帰属する中間純利益	374,625	285,757

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	374,625	285,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,456	22,020
為替換算調整勘定	176	2,664
その他の包括利益合計	3,633	24,684
中間包括利益	370,991	261,072
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	370,991	261,072

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	446,275	416,039
減価償却費	46,513	45,949
株式報酬費用	8,481	8,936
賞与引当金の増減額(は減少)	875	190
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,267	11,364
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	331	314
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,800	2,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,906	995
受取利息及び受取配当金	893	1,162
支払利息	8,061	6,612
為替差損益(は益)	2,284	6,613
売上債権の増減額(は増加)	584,229	367,262
棚卸資産の増減額(は増加)	617,418	33,695
仕入債務の増減額(は減少)	232,780	293,072
前渡金の増減額(は増加)	97,030	12,515
契約負債の増減額(は減少)	885,666	130,083
未払金の増減額(は減少)	221,459	98,683
未払費用の増減額(は減少)	9,110	3,497
未収消費税等の増減額(は増加)	20,243	4,450
その他	5,163	3,965
小計	449,345	400,319
利息及び配当金の受取額	893	1,162
利息の支払額	7,491	6,597
法人税等の支払額	79,451	73,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,296	321,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,311	79,709
有形固定資産の売却による収入	370	-
無形固定資産の取得による支出	3,014	-
投資有価証券の取得による支出	1,194	1,204
その他	9	2,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,159	83,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	60,708	60,708
配当金の支払額	56,544	80,949
自己株式の取得による支出	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,272	141,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,106	9,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222,758	86,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,498,018	3,435,554
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,720,777	3,522,041

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
電子記録債権	10,799千円	- 千円
支払手形	44,666千円	8,819千円
電子記録債務	105,843千円	203,663千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,906千円	995千円
給与及び賞与	91,902千円	99,764千円
賞与引当金繰入額	6,384千円	6,549千円
退職給付費用	3,253千円	4,963千円
役員退職慰労引当金繰入額	331千円	314千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	2,720,777千円	3,522,041千円
現金及び現金同等物	2,720,777千円	3,522,041千円

(株主資本等関係)

配当金支払額

前中間連結会計期間(自2023年 7 月 1 日 至2023年12月31日)

(決 議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	56,788	8.00	2023年 6 月30日	2023年 9 月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2024年 7 月 1 日 至2024年12月31日)

(決 議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9 月26日 定時株主総会	普通株式	81,176	10.00	2024年 6 月30日	2024年 9 月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年 7 月 1 日 至2023年12月31日)及び当中間連結会計期間(自2024年 7 月 1 日 至2024年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「産業機械事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

区分	金額(千円)(注)2
プレス及びその周辺装置	2,544,567
F A・搬送装置	314,046
部品・工事等	388,289
その他(注)1	71,092
顧客との契約から生じる収益	3,317,996
外部顧客への売上高	3,317,996

(注)1.「その他」は、油圧機器であります。

2.連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

区分	金額(千円)(注)2
プレス及びその周辺装置	2,046,032
F A・搬送装置	379,500
部品・工事等	412,881
その他(注)1	74,684
顧客との契約から生じる収益	2,913,097
外部顧客への売上高	2,913,097

(注)1.「その他」は、油圧機器であります。

2.連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益	52円72銭	35円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	374,625	285,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	374,625	285,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,105	8,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

北川精機株式会社
取締役会 御中

昶和監査法人
広島事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 崇充

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 哲生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。